

モリト株式会社

東証1部 証券コード9837

MORITO

<http://www.morito.co.jp/>

平成30年4月

平成30年11月期 第1四半期連結業績概要

● 平成30年11月期 第1四半期

連結経営成績

(単位: 百万円)

	前期	当期	前期比
売上高	9,577	10,082	105.3%
粗利益	2,538	2,707	106.7%
粗利率	26.5%	26.8%	+0.3%
経費	2,261	2,348	103.8%
経费率	23.6%	23.3%	▲0.3%
営業利益	276	359	130.1%
営業利益率	2.9%	3.6%	+0.7%
経常利益	297	311	104.7%
経常利益率	3.1%	3.1%	—
当期純利益	177	235	132.7%
純利益率	1.8%	2.3%	+0.5%

● 平成30年11月期 第一四半期(セグメント別)

セグメント別売上高実績

(単位:百万円)

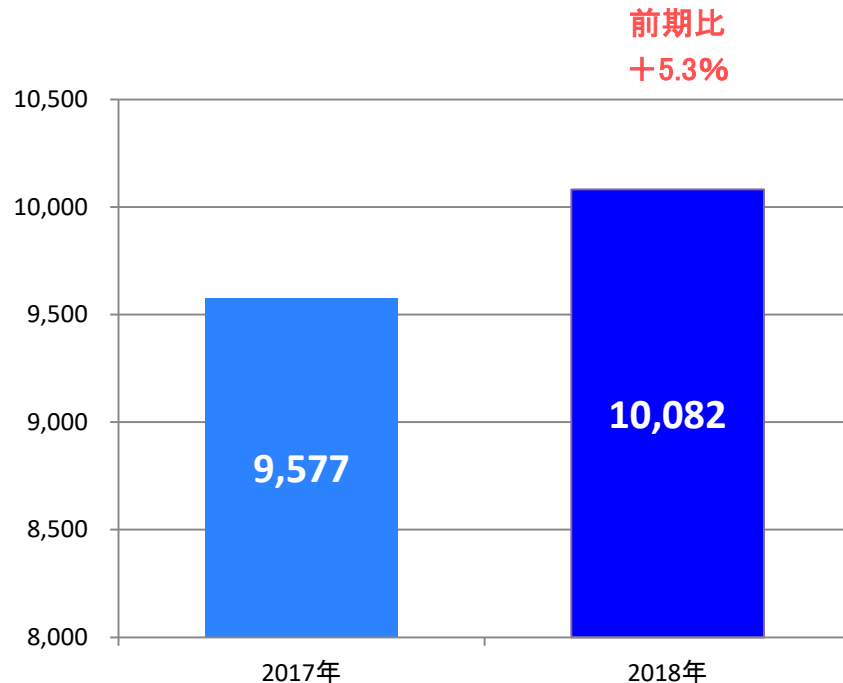
	1Q	構成比	前年比差額	前年比
日本	6,949	68.9%	+374	105.7%
アジア	1,687	16.7%	▲75	95.7%
欧米	1,446	14.3%	+205	116.6%
合計	10,082	100.0%	+505	105.3%

【参考】前年度実績

(単位:百万円)

	平成29年 実績							
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	構成比	前年比差額	前年比
日本	6,574	7,309	6,734	7,849	28,466	68.8%	377	101.3%
アジア	1,762	1,661	1,812	1,970	7,205	17.4%	683	110.5%
欧米	1,240	1,509	1,500	1,467	5,716	13.8%	242	104.4%
合計	9,576	10,479	10,046	11,286	41,388	100.0%	1,302	103.2%

売上高



+505百万円

セグメント売上および前期比

日 本 6,949百万円
+374百万円 (+5.7%)

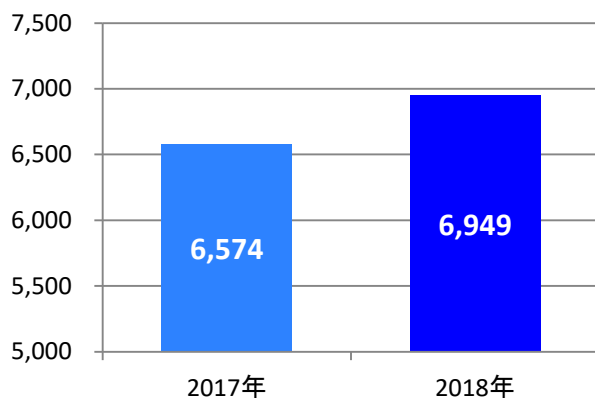
アジア 1,687百万円
▲75百万円 (▲4.3%)

欧 米 1,446百万円
+205百万円 (+16.6%)

売上高(地域別セグメント)

日本

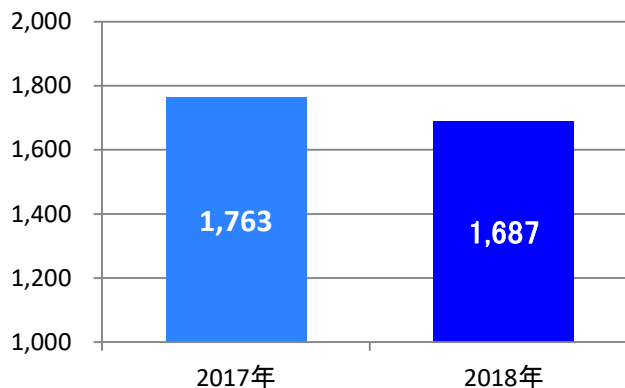
前期比
+5.7%



日本 6,949百万円
(+374百万円)

アジア

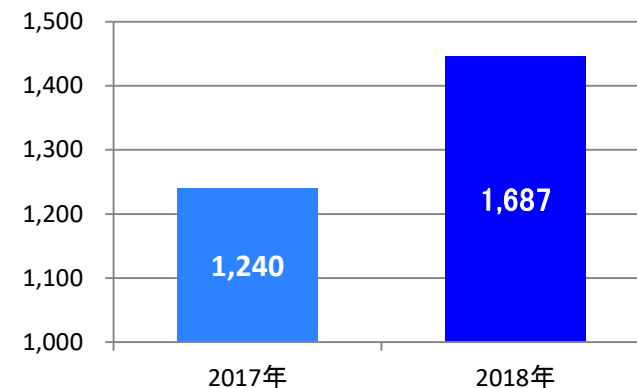
前期比
▲4.3%



アジア 1,687百万円
(▲75百万円)

欧米

前期比
+16.6%



欧米 1,446百万円
(+205百万円)

主要要因(前期比)

大手量販店向けアパレル資材の増加
流通小売店向け製品の増加
健康関連向けサポーターの増加
自動車内装部品の増加

上海の日系アパレルメーカー向け付属品の増加
香港の欧米アパレルメーカー向け付属品の増加
上海の日系自動車メーカー向け内装部品の増加
香港・タイでの映像機器向け付属品の減少

欧米アパレルメーカー向け付属品の増加
米国日系自動車メーカー向け内装部品の増加

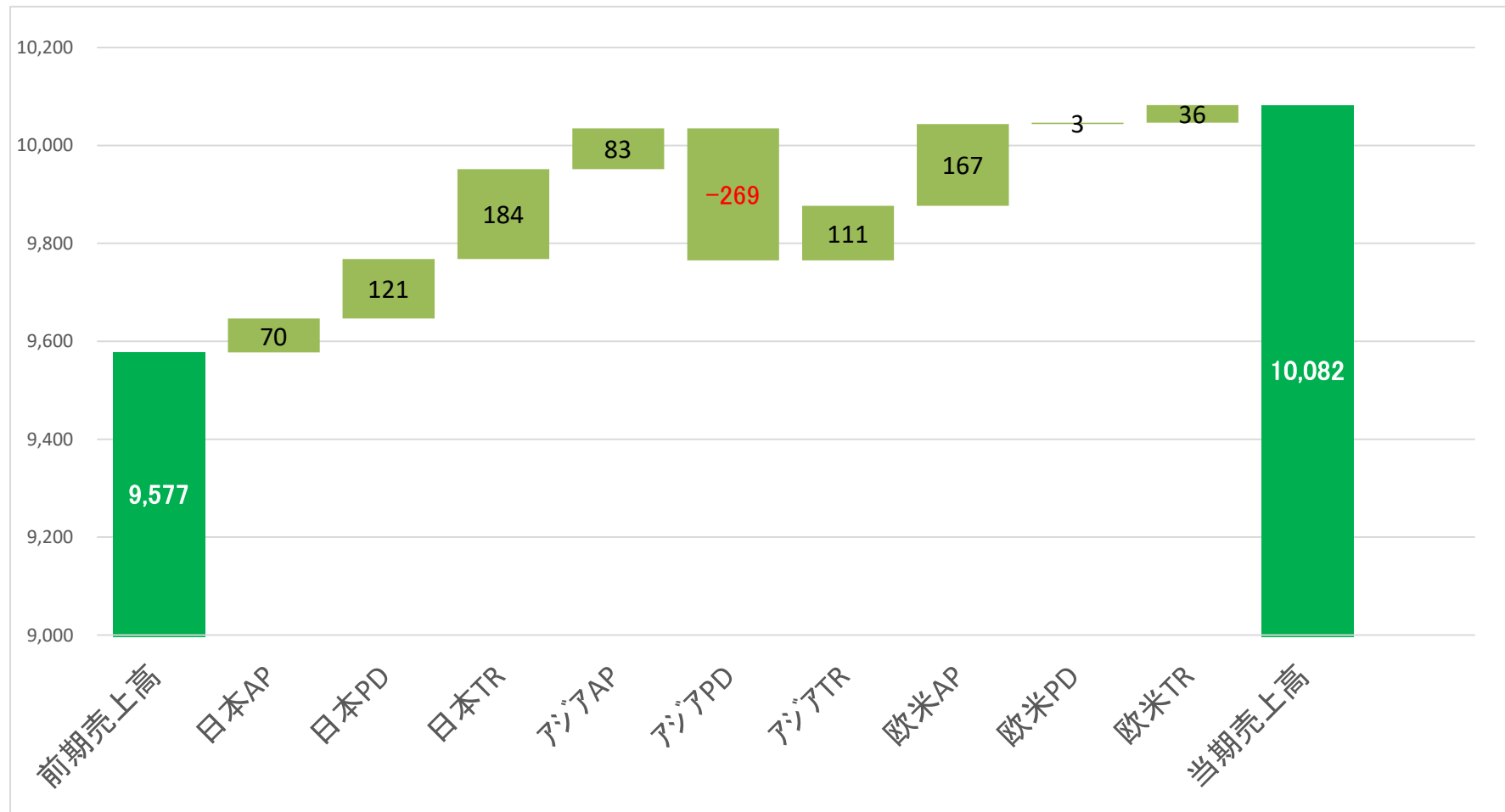
連結業績概要

<http://www.morito.co.jp/>

MORITO

(単位: 百万円)

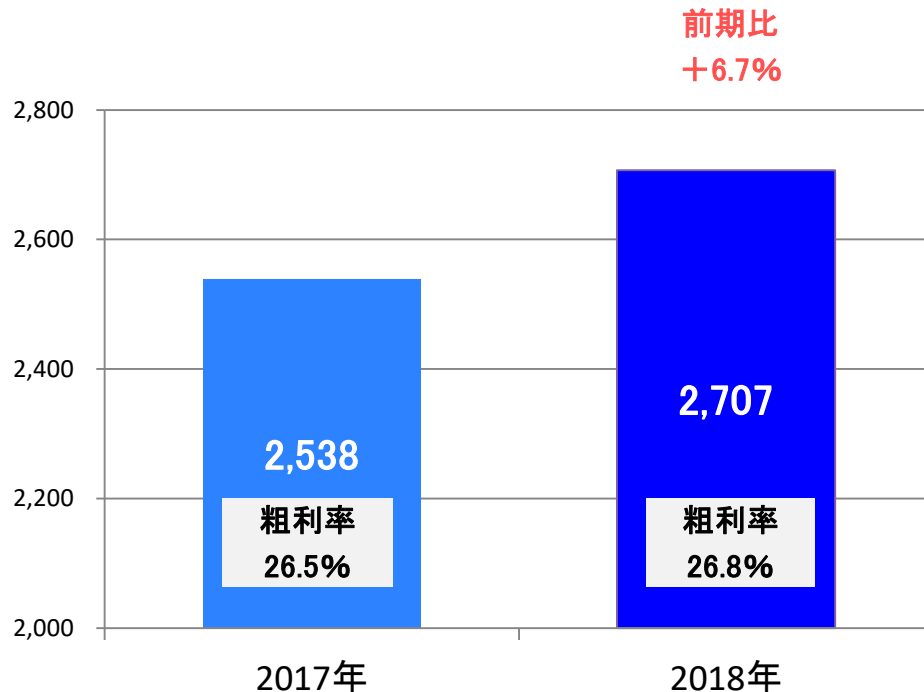
売上高(地域別/事業別増減)



粗利益

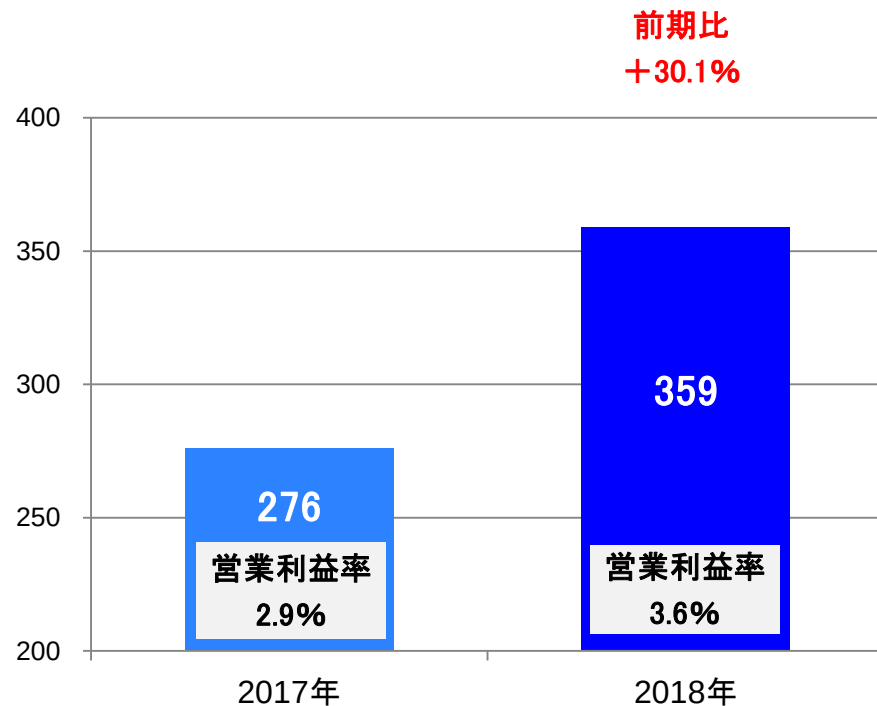
主な要因(前期比)

売上高成長および
0.3ポイントの粗利率改善により
粗利額の増加



+169百万円

営業利益



+83百万円

主な要因(前期比)

粗利益: 前年比+169

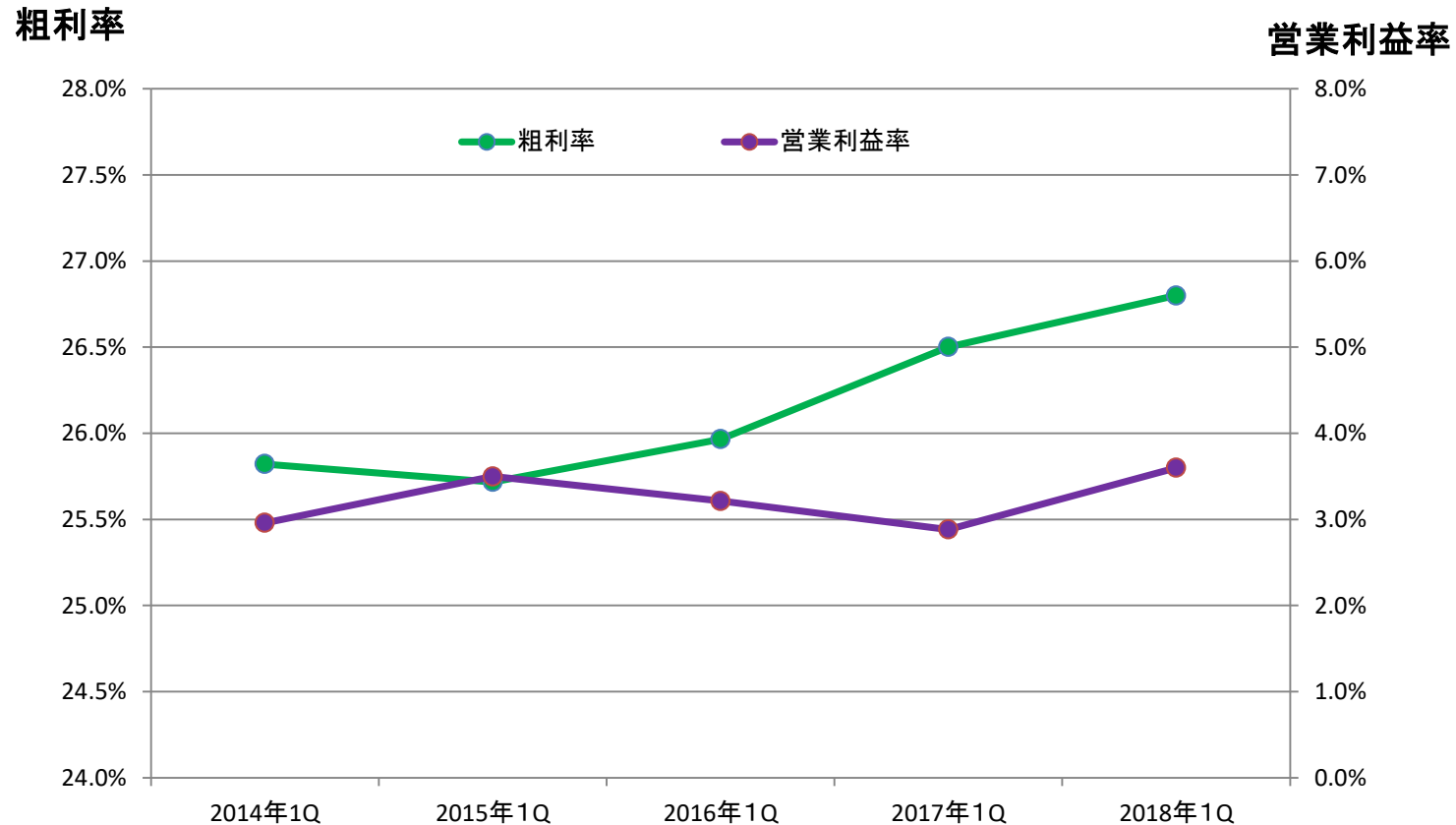
経費: 前年比+87

人件費 +28 (1,231→1,259)

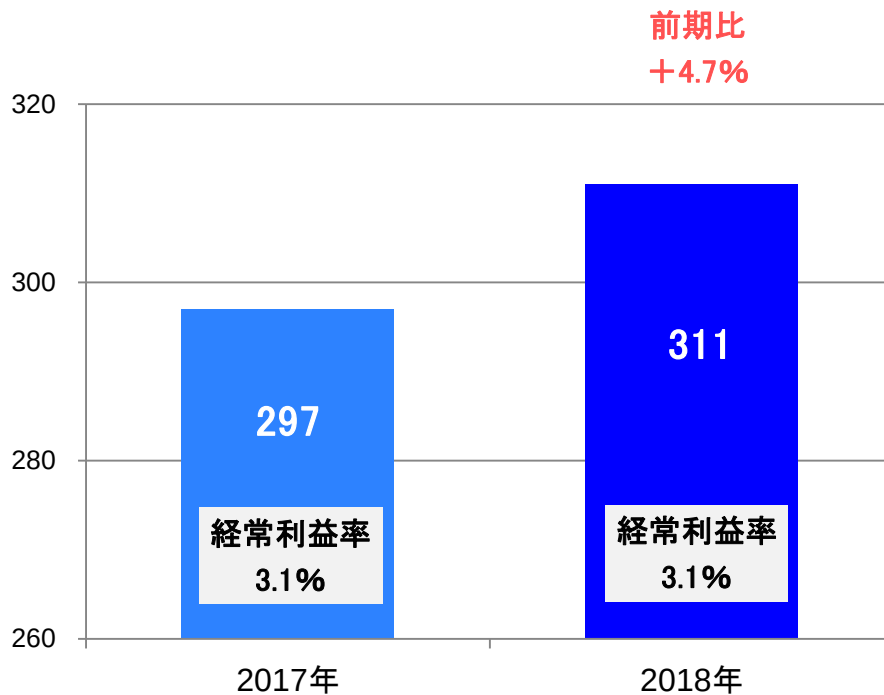
販管費 +58 (1,029→1,087)

➤粗利率の改善及び、経費率の低減により、
0.7営業利益率の改善。

粗利率と営業利益率の推移



経常利益



+14百万円

主な要因(前期比)

営業外収益: 48 (前年比▲28)

為替差益 ▲27 (27→0)

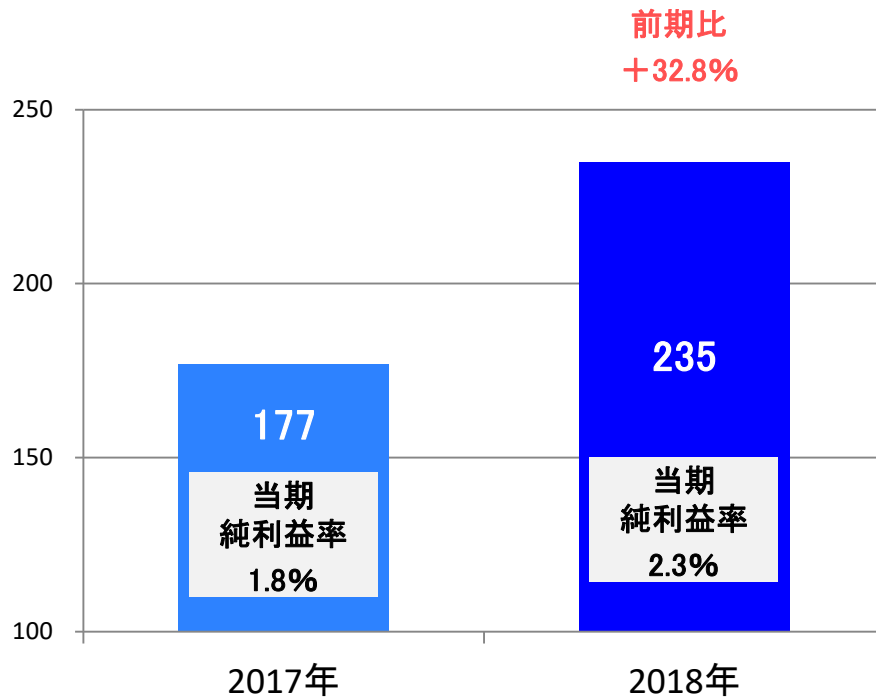
➤ 前期あった為替差益が下記為替差損に。

営業外費用: 95 (前年比+41)

為替差損 +53 (0→53)

➤ 前期はなかった為替差損の発生。

当期純利益



+58百万円

主な要因(前期比)

法人税等: 69 (前年比△48)

➤ 米国子会社の法人税率変更に伴い、繰延税金負債の取り崩しにより、前期より法人税が減少。

● 平成30年11月期 第1四半期 連結貸借対照表

()内は、平成29年期末 (単位: 百万円)

資産の部	
流動資産	27,302 (28,033)
固定資産	16,254 (15,425)
繰延資産	12 (△ 14)
資産合計	43,569 (43,473)

負債の部	
流動負債	6,587 (6,951)
固定負債	4,456 (3,906)
負債合計	11,043 (10,858)
純資産の部	
株主資本	29,464 (29,622)
その他の包括利益累計額	3,022 (2,959)
純資産合計	32,526 (32,615)
負債純資産合計	43,569 (43,473)

主な増減要因

流動資産の部

➢ 配当金の支払いおよび新物流センターの支払いにより現金が減少

固定資産の部

➢ 新物流センターの設備投資分を建設仮勘定に計上し、固定資産が増加

固定負債の部

➢ 新物流センターの設備投資に伴い、借入を行い負債が増加

純資産の部

➢ 配当金の支払いにより利益剰余金が減少し純資産は減少

自己資本比率

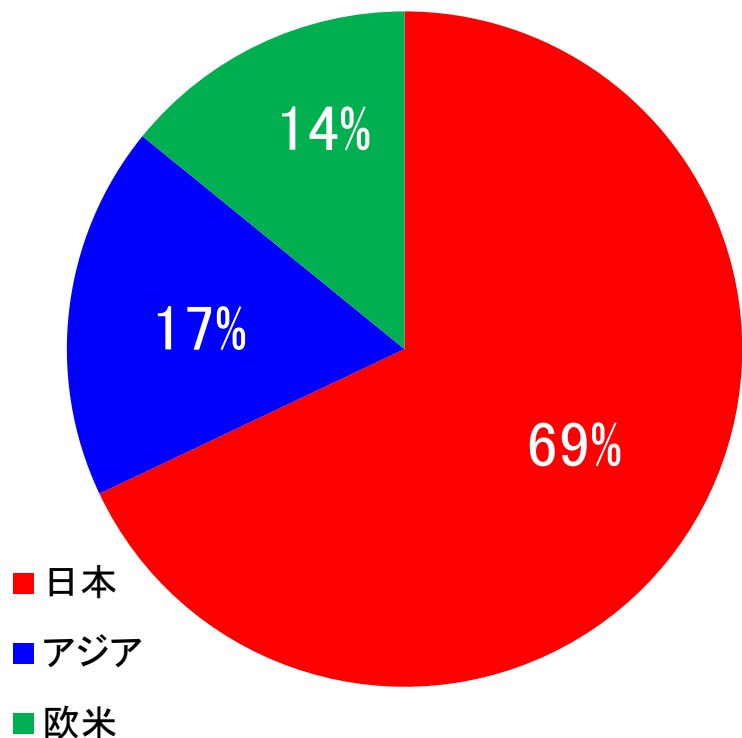
74.6%

(74.9%)

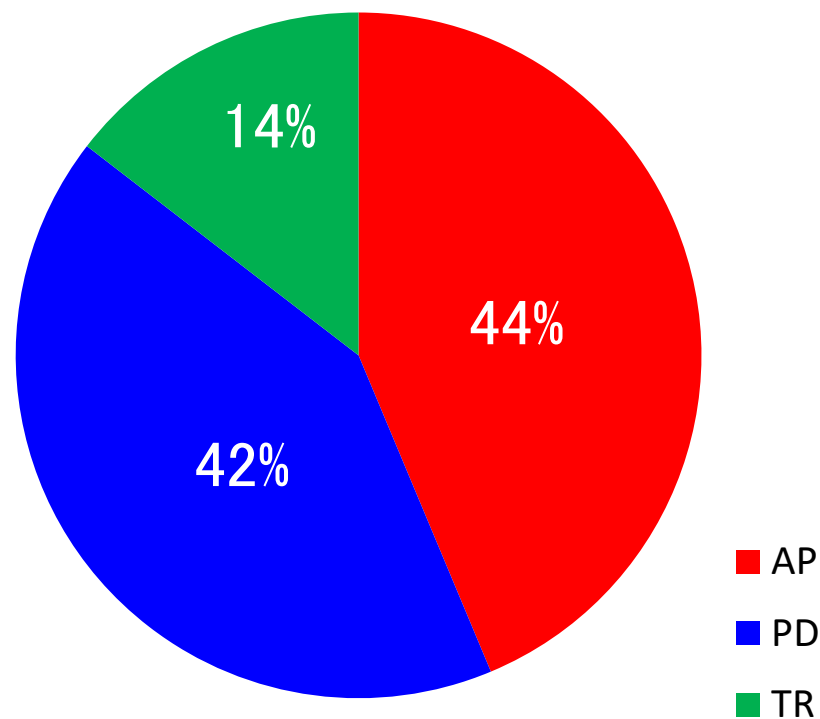
- ・事業の概況
- ・今期のトピック
- ・スコーヴィルとの取組

セグメント別・事業本部別 売上構成

➤セグメント別



➤事業本部別



地域別・事業別売上高前年比

アパレルコンポーネント事業

	日本	アジア	欧米
売上前年同期比	104%	108% (104%)	115% (110%)
売上構成比	47%	25%	28%

プロダクト事業

	日本	アジア	欧米
売上前年同期比	103%	49% (46%)	330% (298%)
売上構成比	94%	6%	0%

輸送機器事業

	日本	アジア	欧米
売上前年同期比	124%	153% (143%)	123% (117%)
売上構成比	65%	22%	13%

※()内は為替影響除外の前年比

- ・事業の概況
- ・今期のトピック
- ・スコアヴィルとの取組

● M&Aを実施いたしました。

株式会社マニューバーライン
を子会社化しました。



MWEB
MANEUVERLINE WEB

| SURFING

| SNOWBOARD

| SKATEBOARD

| WIND SURFING

| STAND UP PADDLE BOARD

| WATCH

| SAFE SEA

| APPAREL & ACCESSORY

| MONSTER ENERGY

| WORLD TOPICS

| CONTACT

| COMPANY

| ONLINE STORE

● M&Aを決議

- ・3月15日 当社は株式マニューバーラインの株主と同社の全株式を取得するための株式譲渡契約を締結。
- ・4月2日 株式譲渡実行日付けにて、同社を当社の子会社化。

● 対象会社の概要

名称	株式会社マニューバーライン
所在地	大阪府大阪市東住吉区公園南矢田1丁目17-8
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川崎 正秀
事業内容	マリンレジャー、スノーボード、アパレル用品等の輸入販売および卸売
資本金	10百万円 （平成29年1月末日現在）
設立	1982年12月27日
従業員数	70名

● 直近決算業績

(百万円)

	マニューバーライン
売上高	3,330
営業利益	271
経常利益	305
税引後利益	247

※2017年1月期 単純合算実績

● 買収額

約35億円

● 狙いとするシナジー

- 取扱商品に使用されている他社製付属品を、当社のコア商品（ハトメ・ホック・マジックテープ®等）への切り替え
- 既存の取扱商品をお互いの販路へ販売することによる販売機会の増加

マリンレジャー取り扱いブランド例



スケートボード取り扱いブランド例



スノーボード取り扱いブランド例



Select Shop向け

アウトドア



DENESON



雑貨



MAAK LAB

Iona Backpack

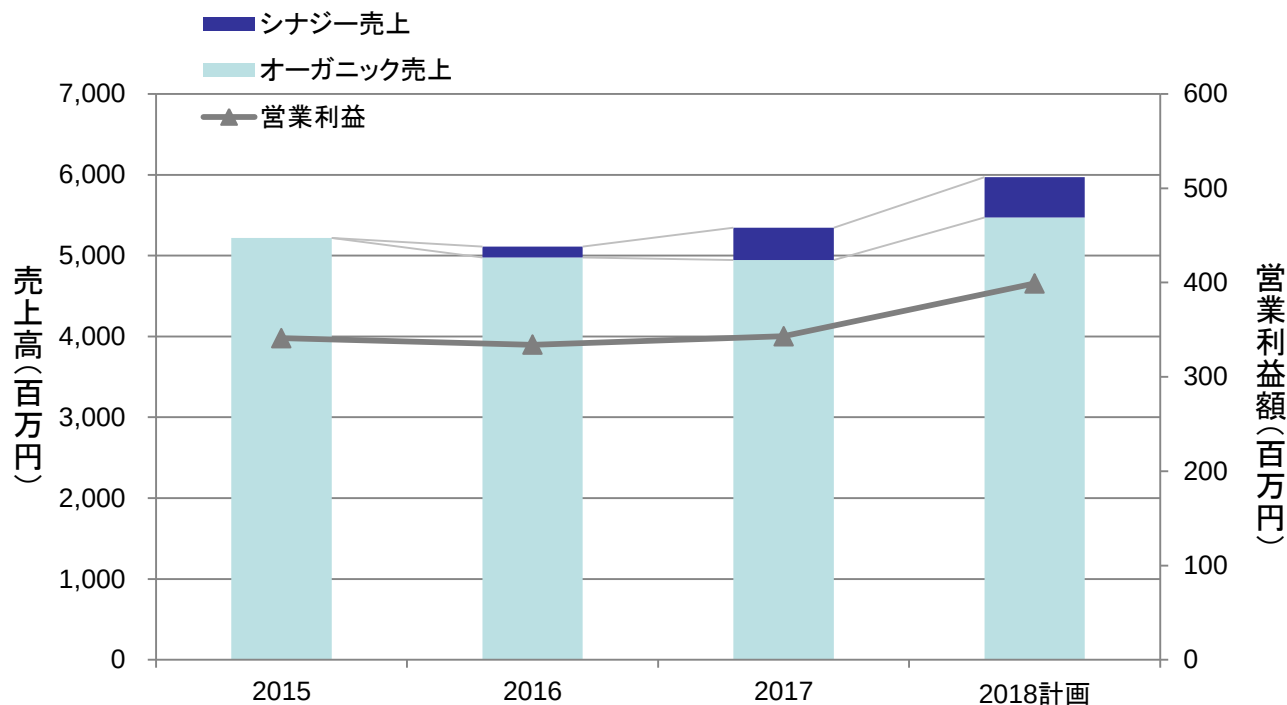


バッグ

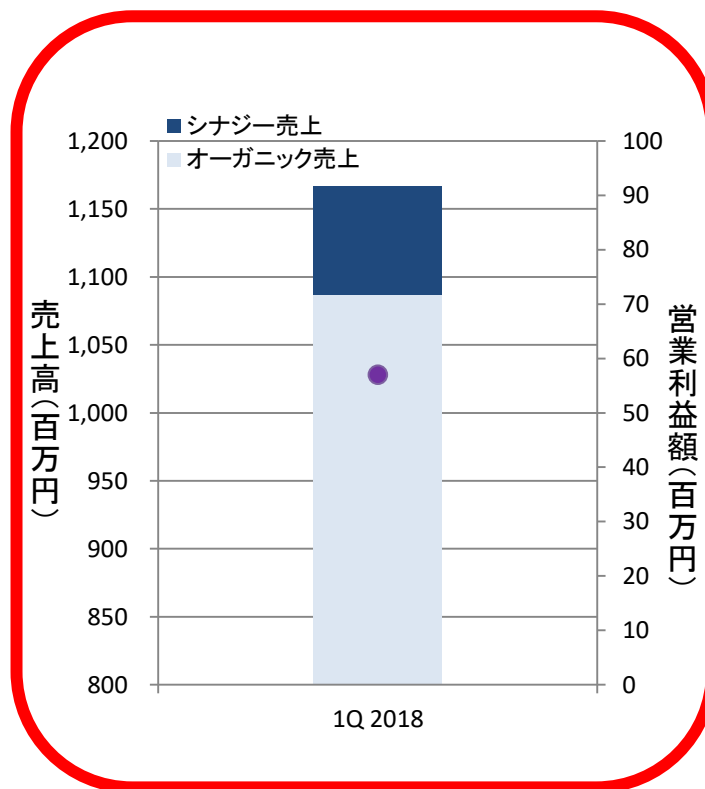


- ・事業の概況
- ・今期のトピックス
- ・スコーヴィルとの取組

● スコアヴィル業績推移



● 1Q業績



2015年 ヨーロッパ倉庫統合

2016年 香港・ニューヨーク事務所統合

2018年 アメリカ・香港会社統合予定

年間約600万円経費削減効果

年間約2,000万円経費削減効果

本資料のお取扱いについて

本資料は、当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。

本資料を作成するに当たっては、正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。

本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ先

モリト株式会社
経営企画部 IR課

〒541-0054
大阪府中央区南本町4-2-4
TEL:06-6252-3559
FAX:06-6252-3483
E-mail:ir@morito.co.jp